



2025 年 12 月 4 日

各 位

上場会社名	コクヨ株式会社
代表者	代表執行役社長 黒田 英邦 (コード番号 7984 東証プライム)
問合せ先責任者	執行役員 ファイナンス&アカウンティング本部長 本田 仁志 (TEL06-6976-1221)

持分法適用関連会社 6 社の完全子会社化および連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、2025 年 12 月 4 日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるコクヨマーケティング株式会社を存続会社、持分法適用関連会社である国内販売会社 6 社を消滅会社とする吸収合併が行われることを前提として、当該 6 社を完全子会社化することおよび当該合併を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本組織再編の目的

当社グループは、2030 年に向けた「長期ビジョン CCC2030」において、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE COMPANY」と定め、「働く」「学ぶ」「暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

このビジョンの実現に向け、将来の成長投資、特に海外事業への注力を進めていく上で、その基盤となる国内事業における安定的かつ持続的な収益基盤を構築することは不可欠な経営課題です。

当社の国内販売体制は、当社の完全子会社であるコクヨマーケティング株式会社と、各地域を代表する持分法適用関連会社である複数の販売会社によって構成されております。これらの販売会社は、当社の各事業本部や他社から商品・サービスを仕入れ、販売店様を通じて、またはエンドユーザー様へ直接販売を行う重要な役割を担っております。

本組織再編は、コクヨマーケティング株式会社および国内販売会社 6 社を統合し、経営資源を集中させることで、これまでに築き上げた国内販売網の競合優位性を盤石なものにし、国内 BtoB 事業における対象事業の更なる成長と事業継続性の向上を実現することを目的としています。

全国一元的に対応できる事業推進体制の構築により、ナレッジの共有・提案体制の強化を進め、お客様への提案力・提供価値をより高めることで、全国におけるオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得ならびにべんりねっとをはじめとした購買ソリューションの獲得を増大させ、変化する市場環境に対応できる高い競争力を創出します。また、これらを支える運営基盤として、グループ一体での人材獲得・育成の向上を図るとともに、コクヨグループ基準のガバナンスおよびリスクマネジメント体制を整備し、強固で機動的な事業基盤を確立してまいります。

2. 完全子会社化について

(1) 取得の理由

上記「1. 本組織再編の目的」に記載のとおり、国内販売体制の強化を実現するため、現在当社の持分法適用関連会社である下記 6 社について、株式の追加取得等の方法により、当社の完全子会社といたします。

なお、完全子会社化の具体的な手法等については、販売会社 6 社の株主様と今後具体的な協議を行う予定です。また、本件の実施は独占禁止法、その他法令上の手続きが完了することが条件となります。

(2) 異動する子会社(対象販売会社 6 社)の概要

I. コクヨ北海道販売株式会社

①	所在地	北海道札幌市白石区東札幌五条五丁目1番7号	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山川 泰司 代表取締役社長 増田 順	
③	事業内容	1. コクヨ製品を主とした文具、家具、建設資材、室内装飾品、コンピューターハードウェア及びソフトウェア並びにその関連機器、事務機器の販売に関する事業 2. コンピューターハードウェア及びソフトウェア並びにその関連機器、事務機器のメンテナンスに関する事業 3. ソフトウェアの開発及び販売に関する事業 4. 土木、建築工事の設計及び監理並びに請負施工に関する事業 5. 内装仕上げ工事に関する事業 6. 建具工事の請負及び施工に関する事業 7. 塗装工事の請負及び施工に関する事業 8. タイル、レンガ、ブロック工事に関する事業 9. 医療用機器、厨房器具の販売 10. 引越しの請負 11. 前各号に附帯する一切の業務	
④	資本金	100 百万円	
⑤	設立年月	2003 年 8 月	
⑥	大株主及び持株比率	大丸株式会社:66% 当社:34%	
⑦	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の34%を保有しております
		人的関係	当社は当該会社へ取締役 1 名、監査役 2 名(いずれも非常勤)を派遣しております
		取引関係	当社は当該会社との間に製品・サービスの取引関係があります

※ 当該会社の個別の経営成績及び財政状態につきましては、非開示とさせていただきます。

II. コクヨ東北販売株式会社

①	所在地	宮城県仙台市青葉区中央2丁目9番 10 号 セントレ東北 10 階
②	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡竹 博昭
③	事業内容	1. 文房具、紙及び事務機器の販売 2. 家具、什器備品の販売

		3. 家庭用雑貨、日用品雑貨、食料品及び玩具の販売 4. コンピューター機器、オフィスオートメーション機器及び電気通信機器の販売 5. 福祉用具、電動ベッド及び車椅子等の介護用機器の販売 6. 内装仕上工事請負 7. オフィス設計、管理及び施工請負 8. 木工、造作、家具及び建具の工事並びに施工請負 9. 建物の保守管理及び清掃業務の請負 10. 電気・電話・LAN 工事の請負 11. 引越作業請負
④	資本金	95 百万円
⑤	設立年月	2003 年 7 月
⑥	大株主及び持株比率	株式会社北日本オフィスエンジニアリング:66% 当社:34%
⑦	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係 当社は当該会社の発行済株式総数(自己株式を除く)の 34%を保有しております
		人的関係 当社は当該会社へ取締役 1 名、監査役 2 名(いずれも非常勤)を派遣しております
		取引関係 当社は当該会社との間に製品・サービスの取引関係があります

※ 当該会社の個別の経営成績及び財政状態につきましては、非開示とさせていただきます。

Ⅲ.コクヨ北関東販売株式会社

①	所在地	栃木県宇都宮市問屋町 3172 番地 48
②	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船田 雅弘
③	事業内容	1. 紙製品ならびに紙・文具類の販売 2. 印刷及び製本 3. 家具・事務用機械器具・通信機械器具・計量器ならびにその付属品類の販売 4. 護身具・かばん・室内装飾品・繊維製品の販売 5. 日用雑貨品・食料品・医薬品及び医療部外品の販売 6. 店舗用什器の販売 7. 健康機械器具及び介護用品の販売 8. コンピューター機器及び用品の販売・リース並びにソフト開発・教育・コンサルティング業務 9. 建築物内装並びに家具の設計・施工及び販売
④	資本金	50 百万円
⑤	設立年月	1961 年 5 月
⑥	大株主及び持株比率	有限会社 STM パートナーズ:61.4% 当社:38.6%
⑦	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係 当社は当該会社の発行済株式総数の 38.6%を保有しております
		人的関係 当社は当該会社へ取締役 1 名、監査役 2 名(いずれも非常勤)を派遣しております
		取引関係 当社は当該会社との間に製品・サービスの取引関係があります

※ 当該会社の個別の経営成績及び財政状態につきましては、非開示とさせていただきます。

IV.コクヨ北陸新潟販売株式会社

①	所在地	富山県富山市黒瀬北町二丁目 17 番地2	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長執行役員 茂原 康之	
③	事業内容	1. 事務用・学用等の紙製品並びに紙・文具の販売 2. 家具・事務用機械器具・通信機械器具・計量器並びにその付属品類の販売 3. 装身具・かばん・室内装飾品・衣料品・日用雑貨の販売 4. 健康機械器具・医療用具・福祉用具及び介護用品の販売 5. コンピューター機器及び周辺機器の販売並びにそのシステム開発・保守 6. 建築工事、建物内装工事並びに家具類の設計施工 7. 建具工事、鋼構造物工事の設計施工の請負 8. オフィス家具、什器のクリーニング業務	
④	資本金	96 百万円	
⑤	設立年月	2004 年 11 月	
⑥	大株主及び持株比率	当社:34% 株式会社ホーザイ:33%	
⑦	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の34%を保有しております
		人的関係	当社は当該会社へ取締役 1 名、監査役 2 名(いずれも非常勤)を派遣しております
		取引関係	当社は当該会社との間に製品・サービスの取引関係があります

※ 当該会社の個別の経営成績及び財政状態につきましては、非開示とさせていただきます。

V.コクヨ東海販売株式会社

①	所在地	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番 10 号 加藤憲ビル	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 加藤 順造 代表取締役社長 後藤 晴幸	
③	事業内容	1. オフィス空間構築、オフィス移転に伴う家具の販売及び内装工事、設備工事サービス 2. 文具、事務用品、事務機器の販売及び購買システムのサポートサービス	
④	資本金	90 百万円	
⑤	設立年月	2004 年 5 月	
⑥	大株主及び持株比率	加藤憲ホールディングス株式会社:66% 当社:34%	
⑦	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の34%を保有しております
		人的関係	当社は当該会社へ取締役 1 名、監査役 2 名(いずれも非常勤)を派遣しております
		取引関係	当社は当該会社との間に製品・サービスの取引関係があります

※ 当該会社の個別の経営成績及び財政状態につきましては、非開示とさせていただきます。

VI.コクヨ山陽四国販売株式会社

①	所在地	岡山県岡山市北区磨屋町3-10	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白髭 千晴	
③	事業内容	1. 文具、事務用紙製品、日学用紙製品、ファンシー商品の販売 2. 事務用機械器具、通信機械器、計量器並びにその付属品の販売 3. 日用雑貨品、家庭用及びオフィス用電気製品、食料品の販売 4. スチール及び木製家具什器、間仕切、各種ラックの販売 5. 建築工事、建築物内装並びに家具類、店舗什器の設計施工 6. コンピューター機器及びソフト、周辺機器の販売 7. 情報処理サービス業並びに情報提供サービス業	
④	資本金	29 百万円	
⑤	設立年月	1948 年2月	
⑥	大株主及び持株比率	当社:34% 有限会社オフィスパートナー:16.5% 株式会社村上文房堂:16.5% 三丹ビジネスマシン株式会社:16.5% 四国トラステック株式会社:16.5%	
⑦	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の34%を保有しております
		人的関係	当社は当該会社へ取締役 1 名、監査役 2 名(いずれも非常勤)を派遣しております
		取引関係	当社は当該会社との間に製品・サービスの取引関係があります

※ 当該会社の個別の経営成績及び財政状態につきましては、非開示とさせていただきます。

(参考)対象販売会社 6 社の経営成績及び財政状態(合計額)

対象販売会社 6 社個別の経営成績及び財政状態につきましては、当社グループの特定エリアにおける詳細な事業情報に該当いたします。これらを開示することは、当社グループの事業戦略上において競争上の地位に影響を及ぼす可能性があるため、個別の開示を省略し、以下のとおり合計額を記載いたします。

なお、以下は 6 社の数値の単純合算値であり、消去等を行われておりません。

最近 3 年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円)			
決算期	2022 年 9 月期	2023 年 9 月期	2024 年 9 月期
純資産	4,748	5,220	5,812
総資産	13,958	15,980	14,847
売上高	40,376	39,543	41,367
営業利益	762	575	816
経常利益	775	666	903
当期純利益	529	451	621

(3) 株式取得の相手先の概要

i. 大丸株式会社

①	所在地	北海道札幌市中央区南一条西三丁目 2 番地	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 藤井 敬一 代表取締役 芹田 昭彦	
③	事業内容	洋紙、板紙、文具、事務用品、紙製品、情報機器、オフィス家具、インテリア、化成品、包装資材、FA 機器などの販売及び店舗設備、環境設計	
④	資本金	480 百万円	
⑤	設立年月	1922 年 5 月	
⑥	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

ii. 株式会社北日本オフィスエンジニアリング

①	所在地	秋田県秋田市卸町四丁目 7 番 7 号	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 岡竹 博昭	
③	事業内容	紙製品及び事務用品類の販売	
④	資本金	10 百万円	
⑤	設立年月	1968 年 7 月	
⑥	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

iii. 有限会社 STM パートナース

①	所在地	栃木県宇都宮市問屋町 3172 番地 48	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 船田 雅弘	
③	事業内容	企業への資本投資、土地・建物の売買及び賃貸借	
④	資本金	3 百万円	
⑤	設立年月	2006 年 4 月	
⑥	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

iv. 株式会社ホーザイ

①	所在地	福井県福井市問屋町一丁目 33 番地	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 茂原 康之	

③	事業内容	食品包装資材・産業資機材・事務用品等の販売	
④	資本金	30 百万円	
⑤	設立年月	1968 年 8 月	
⑥	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

v.加藤憲ホールディングス株式会社

①	所在地	愛知県名古屋市中区上前津一丁目 4 番 10 号	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 加藤 憲造	
③	事業内容	文具事務用品、オフィスオートメーション機器等の販売	
④	資本金	457 百万円	
⑤	設立年月	1968 年 12 月	
⑥	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の 14.86%を保有しております
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

vi.有限会社オフィスパートナー

①	所在地	岡山県岡山市北区磨屋町 3 番 10 号	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 丸山 夏樹	
③	事業内容	事務用紙製品、日用紙製品、学用紙製品、文具、ファンシー商品の販売	
④	資本金	3 百万円	
⑤	設立年月	2000 年 12 月	
⑥	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

vii.株式会社村上文房堂

①	所在地	兵庫県姫路市町田 151 番地 1	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 兼一 代表取締役 村上 広治	
③	事業内容	文房具、事務用品、事務用機器、通信機器、計量機械および楽器の販売	
④	資本金	45 百万円	
⑤	設立年月	1949 年 12 月	
⑥	上場会社と当該会社	資本関係	該当事項はありません

の関係	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

viii. 三丹ビジネスマシン株式会社

①	所在地	兵庫県豊岡市中陰 376 番地の 5	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 石田 昌之	
③	事業内容	文具、紙製品および事務用品の販売	
④	資本金	30 百万円	
⑤	設立年月	1987 年 8 月	
⑥	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

ix. 四国トラステック株式会社

①	所在地	香川県高松市朝日新町 24 番 20 号	
②	代表者の役職・氏名	代表取締役 鴨田 尚樹	
③	事業内容	文具、事務用品、事務用機器、家具の販売	
④	資本金	40 百万円	
⑤	設立年月	1966 年 12 月	
⑥	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません

※ 当該会社の純資産及び総資産につきましては、非開示とさせていただきます。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

	異動前の 所有株式数 (議決権所有割合)	取得株式数 (議決権所有割合)	異動後の 所有株式数 (議決権所有割合)	取得価額
コクヨ北海道販売株式会社	680 株 (34%)	1,320 株 (66%)	2,000 株 (100%)	約 40 億円
コクヨ東北販売株式会社	1,020 株 (34%)	1,980 株 (66%)	3,000 株 (100%)	
コクヨ北関東販売株式会社	19,086 株 (38.6%)	30,372 株 (61.4%)	49,458 株 (100%)	
コクヨ北陸新潟販売株式会社	45,560 株 (34%)	88,440 株 (66%)	134,000 株 (100%)	
コクヨ東海販売株式会社	612 株 (34%)	1,188 株 (66%)	1,800 株 (100%)	
コクヨ山陽四国販売株式会社	195,500 株 (34%)	379,500 株 (66%)	575,000 株 (100%)	

- ※ 具体的な完全子会社化の手法(対象販売会社による自己株式取得を含む。)等については現在一部協議中のため、取得株式数及び取得価額は確定しておりません。上記は、対象販売会社 6 社の株式について単純株式取得によると仮定して現在見込まれる取得価額の合計額の上限値を合理的に見積もったものであり、実際の取得株式数、取得価額等はこれと異なることになります。
- ※ コクヨ北陸新潟販売株式会社においては、2026 年 1 月(予定)に本件の実施に先立ち自己株式の取得を行う予定であり、これによる同社株主、議決権所有割合の変動が生じる可能性があります。

(5) 日程

①	取締役会決議日	2025 年 12 月 4 日
②	株式取得にかかる契約締結日	2026 年 3 月末(予定)
③	株式取得実行日	2027 年 1 月 1 日(予定)

3. 連結子会社間の吸収合併について

本合併は、当社の完全子会社間で行われる吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

(1) 合併の目的

上記「1. 本組織再編の目的」の達成に向け、当社の完全子会社であるコクヨマーケティング株式会社を存続会社とし、完全子会社となる販売会社 6 社を消滅会社とする吸収合併を行います。本合併により、6 社が有する経営資源をコクヨマーケティング株式会社に集約し、一体運営によるシナジー創出を目的としております。

(2) 合併の要旨

①	合併の日程	取締役会決議日	2025 年 12 月 4 日
		合併契約締結日	2026 年 11 月(予定)
		合併効力発生日	2027 年 1 月(予定)
②	合併の方式	コクヨマーケティング株式会社を存続会社とし、対象販売会社 6 社を消滅会社とする吸収合併方式です。	
③	合併に係る割当て内容	本合併は当社の完全子会社間で行われるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。	
④	消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い	該当事項はありません。	

- ※ ①の取締役会決議は「2. 完全子会社化について」記載のとおり、国内販売会社 6 社が当社の完全子会社となることを停止条件として、コクヨマーケティング株式会社と対象販売会社 6 社の合併をすることを承認するものです。ただし、別途当事会社各社での株主総会決議が必要となる場合があります。

(3) 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
① 名称	コクヨマーケティング株式会社	上記2-(2)記載の6社
② 所在地	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング 18 階	同上
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 健一	同上
④ 事業内容	1. オフィス空間構築、オフィス移転に伴う家具の販売及び内装工事、設備工事サービス 2. 文具、事務用品、事務機器の販売及び購買システムのサポートサービス	同上
⑤ 資本金	530 百万円	同上
⑥ 設立年月	1970 年 10 月	同上
⑦ 発行済株式数	215,352 株	上記2-(4)記載の「異動後の所有株式数」のとおり
⑧ 決算期	12 月 31 日	9 月 30 日
⑨ 大株主及び持株比率	当社:100%	当社:100%
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単位:百万円)		
純資産	9,116	上記2-(2)記載のとおり
総資産	30,788	同上
売上高	72,218	同上
営業利益	2,950	同上
経常利益	3,092	同上
当期純利益	2,087	同上

※ 存続会社の経営成績及び財政状態は 2024 年 12 月期の実績です。

4. 合併後の状況

① 名称	コクヨマーケティングジャパン株式会社(予定)
② 所在地	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング 18 階
③ 事業内容	1. オフィス空間構築、オフィス移転に伴う家具の販売及び内装工事、設備工事サービス 2. 文具、事務用品、事務機器の販売及び購買システムのサポートサービス
④ 決算期	12 月 31 日

※ 代表者及び資本金の額については未定となっております。

5. 今後の見通し

本株式取得の実行及び、本合併の効力発生日は 2027 年 1 月を予定しており、2025 年 12 月期及び 2026 年 12 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

2027 年 12 月期以降の当社連結業績に与える影響につきましては、今後分かり次第速やかにお知らせいたします。

以 上